

株主・投資家のみなさまへ

# 第74期 中間事業レポート

2010年12月1日 ▶ 2011年5月31日

## Triangle Relations

Vol.20

**M** from  
**MORITO**  
証券コード 9837

### Top Message

■ 株主・投資家のみなさまへ

Triangle Relations

## グローバル成長企業を目指して

株主・投資家のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、東日本大震災で被災されたみなさまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

この度、当社グループは平成23年11月期中間期（2010年12月1日～2011年5月31日）を終了いたしましたので、第74期中間事業レポート「Triangle Relations」により、事業の概況をご報告申し上げます。

今後も株主・投資家のみなさまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年8月



代表取締役社長

與田 邦男

### ■ 業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、景気の足踏み状態から脱却するかに見えましたが、東日本大震災による被害と個人消費の落ち込み、輸出減少など大きな影響を受け、今後の先行きが不透明な状態にあります。

また、海外情勢におきましても、ギリシャ財政危機を引き金とした欧州財政不安、原油や非鉄金属等の国際商品市況の高騰、北アフリカ・中東情勢の緊迫化、さらには想定を超える円高の進行・高止まりにより予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバル事業への経営資源の投資を継続しております。その一環として中国では輸送機器資材関連において摩理都石原汽车配件（深圳）有限公司が製造を開始いたしました。また、ベトナムでは昨年設立しましたカネエムダナンが来期の稼働を目指し準備を進めております。また、同時に海外への人的資源投入を増やし、グローバル事業への対応を図っております。

しかしながら、東日本大震災に伴う自動車業界の生産停止や日本国内の景気低迷、円高基調に伴う為替の影響を受け、売上高、純利益ともに減少いたしました。

その結果、当中間期の業績は、売上高151億1千6百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益7億3千万円（前年同期比0.1%増）、経常利益6億3千3百万円（前年同期比9.8%減）、中間純利益3億3千6百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

### ■ セグメント別概況

#### ■ 日本

日本における服飾資材関連事業では、スポーツ関連靴資材およびグッズの売上高が減少しましたが、昨年生産調整していたワーキングウエア・カジュアルウエア関連の売上高は増加いたしました。

生活産業資材関連事業では、デジタルカメラ・ゲーム機関連の新機種採用や厨房機器関連の売上高が増加したものの、東日本大震災により自動車産業の生産ライン停滞の影響で自動車内装品関連全般の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は122億2千2百万円、営業利益は6億9千9百万円となりました。

#### ■ アジア

アジアでは、香港を中心にデジタルカメラ関連の売上高が増加し、服飾資材関連では欧州向けワーキングウエアおよびカジュアルウエア資材、高級鞆用資材の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は21億5百万円、営業利益は1億8千7百万円となりました。

#### ■ 欧米

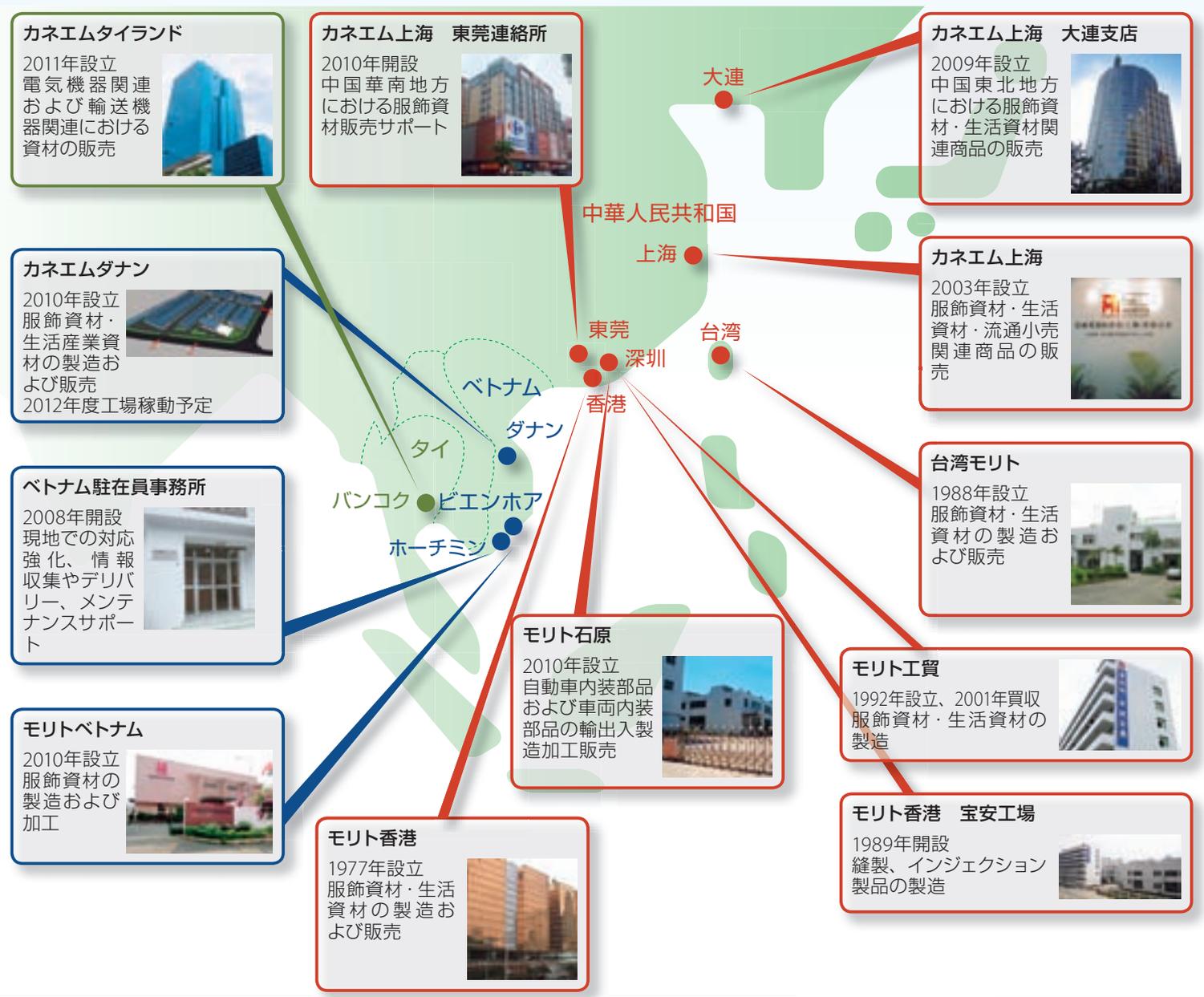
欧州では、服飾資材関連においてファッション性が求められる高級服飾資材およびワーキングウエア資材関連の売上高が増加いたしました。

米国では、自動車・ボート・ヨットなど輸送機器資材関連の売上高は堅調に推移いたしました。円高による影響により服飾資材関連の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は7億8千8百万円、営業利益は2千4百万円となりました。

新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の経営課題（主要施策）に基づきアジア地域において重点的に生産拠点、販売網を拡充しています。

- 現在、現地法人・駐在員事務所を合わせて12拠点となり、700名を超えるスタッフにて事業を展開しております。
- 昨年ASEAN・中国に4拠点を新設いたしました。今年度は4月にカネエムタイランドを販売子会社として設立いたしました。今後、中国・ベトナムなどの製造拠点とのネットワーク構築をすすめ、日本・アジアそして欧米をつなぐ拠点を目指してまいります。



パーツでつなぐ



■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

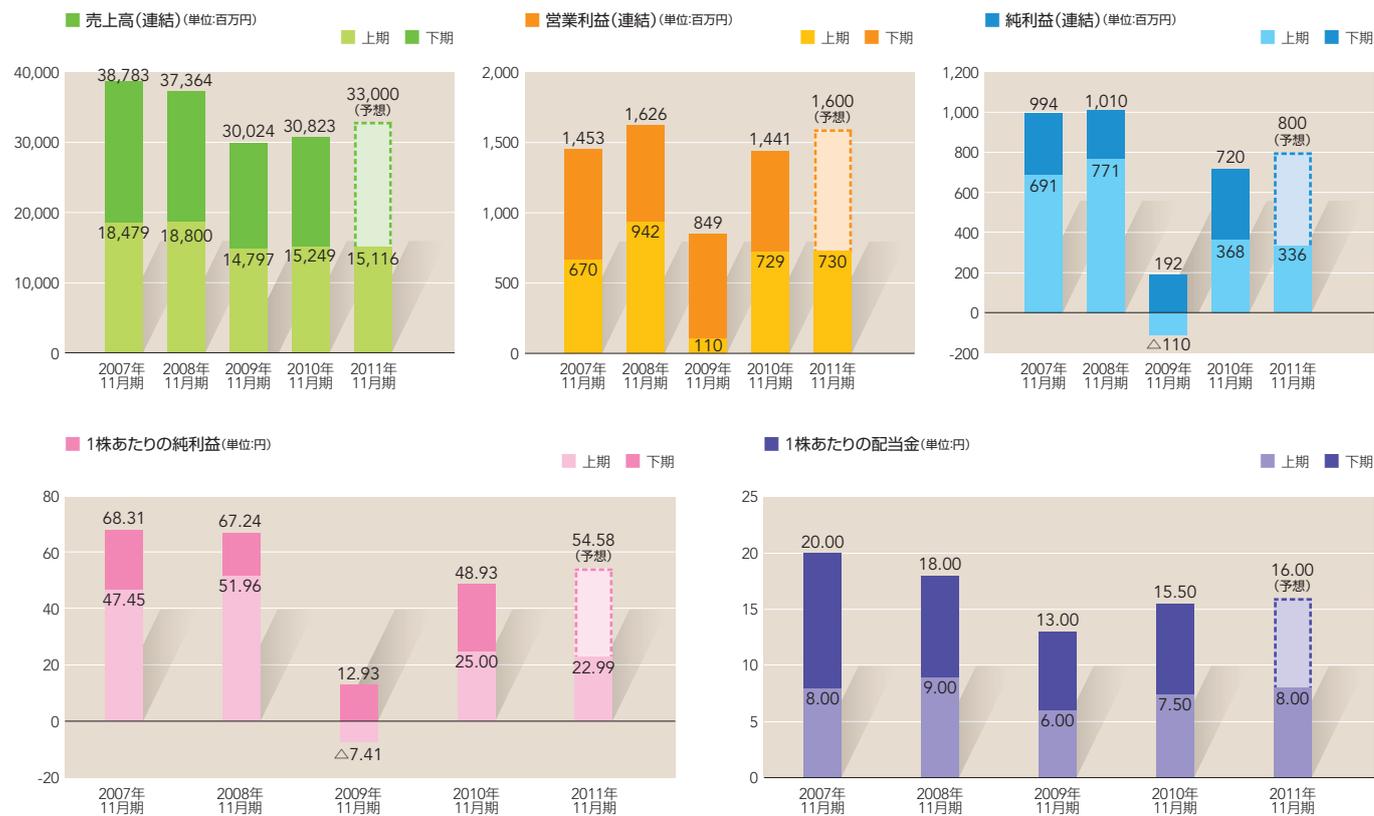
科目	前期 (平成22年11月30日現在)	当中間期 (平成23年5月31日現在)	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	18,467	18,201	△266
固定資産	12,758	13,503	745
有形固定資産	8,406	8,383	△23
無形固定資産	69	66	△3
投資その他の資産	4,281	5,054	772
資産合計	31,225	31,705	479
<b>負債の部</b>			
流動負債	5,269	5,142	△126
固定負債	2,205	2,392	186
負債合計	7,474	7,534	60
<b>純資産の部</b>			
純資産合計	23,751	24,170	418
負債純資産合計	31,225	31,705	479

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当中間期 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	増減
売上高	15,249	15,116	△133
売上原価	11,238	11,184	△53
売上総利益	4,011	3,931	△79
販売費及び一般管理費	3,281	3,200	△80
営業利益	729	730	0
営業外収益	117	71	△45
営業外費用	145	168	23
経常利益	702	633	△68
特別利益	1	5	4
特別損失	93	27	△65
税金等調整前中間純利益	610	611	1
法人税、住民税及び事業税	246	251	4
法人税等調整額	△16	20	37
少数株主損益調整前中間純利益	—	340	—
少数株主利益	11	3	△8
中間純利益	368	336	△31

財務ハイライト



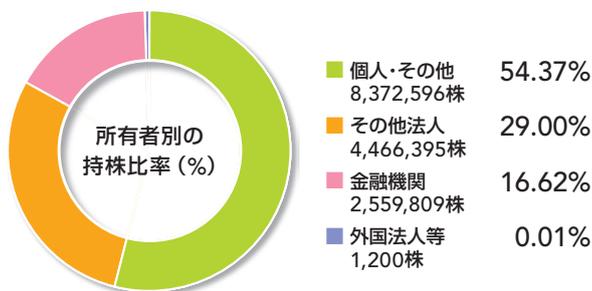
## 株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	15,400,000株
総議決権数	14,599個
株主数	1,057名
(議決権を有する株主数)	769名

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
モリト共栄会	1,215	8.29
株式会社クラレ	1,162	7.93
明治安田生命保険相互会社	900	6.14
カネエム工業株式会社	868	5.92
株式会社みずほ銀行	723	4.93
モリト社員持株会	512	3.50
株式会社卑弥呼	472	3.22
山口光弘	342	2.33
粟根宏明	325	2.22
山口君子	278	1.90

※当社は自己株式742,082株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 ※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 ※持株比率は自己株式742,082株を控除して計算しております。



## 会社の概況

商号	モリト株式会社
(英文表記)	MORITO CO., LTD.
創業	1908(明治41)年6月1日
設立	1935(昭和10)年12月17日
資本金	3,532,492,000円
従業員数	(連結)1,111名 (単独)317名
事業内容	ハトム・ホック・面ファスナーなどの服飾付属品やカメラ資材、自動車内装資材、靴用品の企画・開発など生活に携わるパーツを幅広く世界的に販売

## 取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	與田 邦 男	取締役	片岡 信 行
常務取締役	一坪 隆 紀		宮本 和 哉
	大山 修 平		木本 正 人
	河原 正 彦	監査役(常勤)	山田 歩
		監査役(社外)	松本 光 右
			小林 佐 敏

## 主要な事業所

大阪本社	大阪府大阪市
東京事業所	東京都台東区
名古屋事業所	愛知県名古屋市
神戸事業所	兵庫県神戸市
福山事業所	広島県福山市
札幌営業所	北海道札幌市
岐阜営業所	岐阜県岐阜市
四国営業所	香川県東かがわ市
九州営業所	福岡県福岡市

## 連結子会社

摩理都實業(香港)有限公司	中国香港
摩理都工貿(深圳)有限公司	中国広東省
台湾摩理都股份有限公司	台湾台中市
佳耐美國際貿易(上海)有限公司	中国上海市
KANE-M, INC.	アメリカ ニュージャージー州
MORITO (EUROPE) B.V.	オランダ ロッテルダム
エース工機株式会社	東京都台東区
カラーファスナー工業株式会社	神奈川県座間市
株式会社スリーランナー	東京都台東区

## 株主メモ

上場取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第二部
証券コード	9837
事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
配当基準日	期末配当金 11月30日、中間配当金 5月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増請求	単元未満株式(1,000株未満の株式)は株式市場では売買することができません。当社では単元未満株式の買取制度および買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。(手数料は無料です。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所(お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
■株式に関するお手持用紙のご請求について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社までお問い合わせください。</li> <li>・特別口座に記録された株式の場合(証券会社に口座のない場合) 株式に関するお手持用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。</li> <li>・電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-094-777(大阪証券代行部)</li> <li>・インターネットホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></li> </ul>
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## WEBサイトのご案内

当社では、最新のニュースやIR情報、製品情報など当社をご理解いただくための様々な情報をご提供しています。

モリト    
<http://www.morito.co.jp/>



## 「Triangle Relations」とは...

株主・投資家・モリトの3者のつながりを大切に、共に発展を目指すことを意味しております。表紙のデザインはハトム・ホック・靴ひも・面ファスナーなど当社グループのコア商品をイメージしております。



この事業レポートは、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。

# MORITO

発行/モリト株式会社 総務経理部 IR担当  
 〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目2番4号  
 TEL: 06-6252-3551 FAX: 06-6252-3853  
 Eメールアドレス webmaster@morito.co.jp